

第六次内灘町総合計画（素案）

【概要】

第六次内灘町総合計画の主な見直しポイント

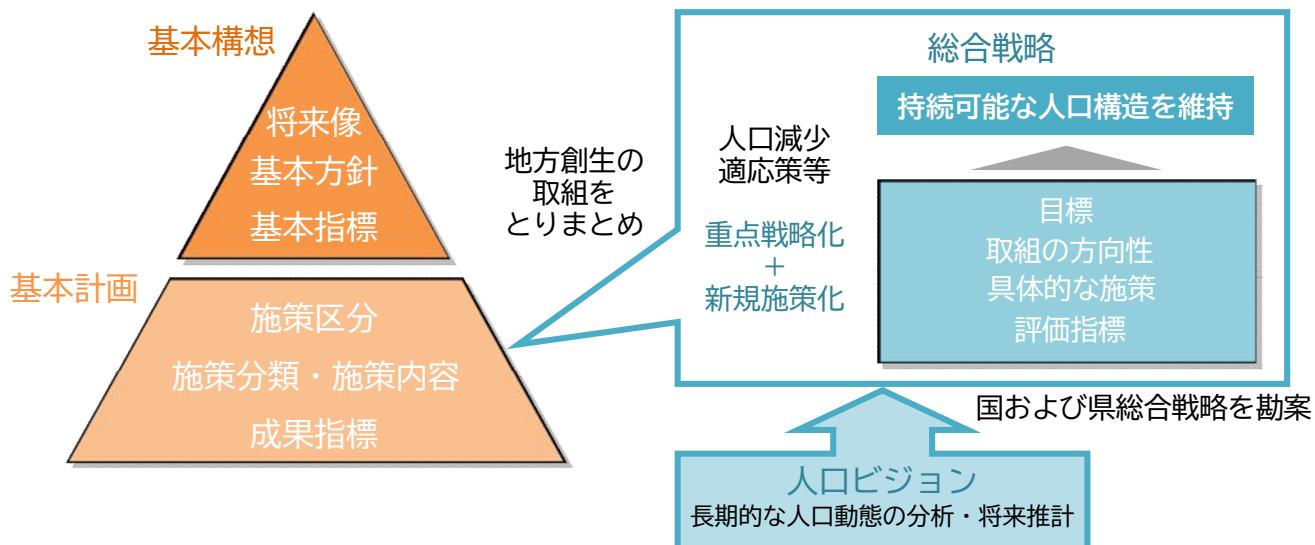
※主なものを抜粋しています

第六次内灘町総合計画 基本方針	第六次内灘町総合計画での新規の施策／取組
基本方針1 豊かな自然とともに 暮らしを 守り豊かにするまちづくり (都市基盤・生活環境・自然環境)	<ul style="list-style-type: none">AI デマンドバス、MaaS 等の検討を明記 (P44-45)。震災被害を踏まえた道路・上下水道等インフラの復旧+耐震化を、現状課題や基本方針、施策内容に明記 (P40-41、P48-49)。被災者の生活再建支援・住宅再建支援を住宅施策の柱として明記 (P50-51)。北部既存集落：被災・空き家増加によるコミュニティ衰退懸念を踏まえた空き家対策・移住定住の位置づけ強化 (P50-51)。
基本方針2 みんなで支え合う 安心して健 やかに暮らせるまちづくり (安全・福祉・医療)	<ul style="list-style-type: none">防災・減災で、「震災記録の継承」を明記 (P58-59)。避難行動要支援者の個別計画の作成を明記 (P58-59)。防災土育成を成果指標として明記 (前期 50 人、後期 100 人) (P58-59)。健康づくりで、「被災者ケア」を明記 (P74-75)。
基本方針3 学び成長し活躍できる 心豊か に未来を拓くまちづくり (教育・文化・スポーツ)	<ul style="list-style-type: none">学校教育で「多文化共生教育」を明記 (P82-83)。学校教育で学校施設の老朽化に加え「地震被害の復旧」を課題として明記 (P82)。図書館で情報基盤整備や書庫拡充等を明記 (P88-89)。
基本方針4 にぎわいと活力を生む 地域の 元気を生み出すまちづくり (産業・観光・交流)	<ul style="list-style-type: none">商工業で「被災事業者支援」を明記 (P100-101)。観光産業で「外国人受け入れ環境の整備」を明記 (P103)。広域交流で「関係人口創出」「二地域居住機会の創出」を明記 (P106-107)。
基本方針5 対話でつながる 絆を深め共創 するまちづくり (地域づくり・行財政)	<ul style="list-style-type: none">行政サービスで「DX 推進、電子自治体化」を明記 (第六次 P114-115)。住民意見反映で「タウンミーティングの開催」を明記 (P114-115)。財政運営で、震災復旧等を踏まえた公共施設マネジメントの明確化 (P116-117)。

計画期間

基本構想および基本計画の計画期間は、令和8年度～令和15年度の8年間とし、令和8年度～令和11年度を前期計画、令和12年度～令和15年度を後期計画とします。

【第六次内灘町総合計画の構成】



<基本構想>

まちの将来像

ともに支え、ともに歩む 希望育むまち うちなだ

本町は、県都金沢の北西に隣接し、自然と都市空間が調和する閑静で明るいまちです。

内灘海岸や砂丘、河北潟等の豊かな自然、小濱神社等の歴史・文化、総合公園や蓮湖渚公園等のレクリエーション空間を有しております、また、金沢と能登を結ぶ「のと里山海道」の起点としてアクセスも良好であり、金沢医科大学とその附属病院が立ち並ぶ日本海側有数の医療機関も立地するなど、利便性が高く住みやすい環境が整っています。

このような状況下で、令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、過去に類を見ない側方流動を伴う液状化現象が広範囲で起こりました。住家や道路、上下水道等のインフラ施設が被害を受け、町民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしたことから、今後の復旧・復興が町の大きな課題となっております。

本計画では、地震からの復旧・復興を最優先に、町をとりまく様々な課題に対して、町民一人ひとりの絆と協力を力に変えて、未来へと歩みを進める姿を目指すため、「ともに支え、ともに歩む 希望育むまち うちなだ」をまちの将来像として掲げ、各種まちづくりを進めてまいります。

多様な立場の人人が互いに支え合い、安全で安心できる暮らしを築き、子どもから高齢者まで誰もが希望を感じ、育めるまちを目指しながら、自然と共生し、復旧・復興を礎にした新たな成長を実現する、強くてやさしい内灘の将来像です。

基本方針

本町では、まちの将来像「ともに支え、ともに歩む 希望育むまち うちなだ」の実現を目指し、5つの基本方針を設定し、今後のまちづくりを展開します。

基本方針

1

豊かな自然とともに

都市基盤・生活環境・自然環境

暮らしを守り豊かにするまちづくり

本町の魅力である海や砂丘等の豊かな自然環境を守りながら、誰もが安心して快適に暮らせる都市基盤と生活環境の整備を進めます。老朽化した道路や上下水道等のインフラの計画的な維持管理に取り組むとともに、災害に強いまちづくりを推進します。また、ゼロカーボンシティの実現に向けた再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化の推進、自然環境保全活動を進め、持続可能な地域社会の形成を目指します。さらに、駅周辺を含む公共交通の利便性向上や、ICT技術の活用による住民サービスの充実を図り、世代を問わず住みやすい住環境の整備に努めます。

<施策の区分>

●都市基盤の整備

●生活環境の充実

●自然環境の保全と活用

基本方針

2

みんなで支え合う

安全・福祉・医療

安心して健やかに暮らせるまちづくり

令和6年能登半島地震では本町も液状化による大きな被害を受け、災害への備えの重要性が改めて認識されました。この経験を踏まえ、防災・減災対策の強化に重点的に取り組みます。避難所機能や防災インフラの整備、自主防災組織への支援、防災教育の充実を図り、町民の安全意識の向上を目指します。また、地域の高齢化や多様な福祉ニーズに対応するため、医療や介護、障害、福祉、救急サービスの充実を進めます。誰もが安心して暮らせる、支え合いのある地域社会を築きます。

<施策の区分>

●暮らしの安全確保

●社会福祉の充実

●健康管理の充実

基本方針

3

学び成長し活躍できる

教育・文化・スポーツ

心豊かに未来を拓くまちづくり

町民一人ひとりが安心して学び、心豊かに成長できる環境づくりに取り組みます。学校教育の充実に加え、ICTを活用した学びの機会の提供や、生涯学習、社会教育の推進により、町民が年齢を問わず学び続けられる地域社会を目指します。また、地域の歴史や文化を大切にし、伝統行事や文化活動への参加を促すことで、地域への誇りや愛着を育みます。さらに、スポーツ活動を通じた健康づくりや世代間交流も推進し、震災にも負けない未来を拓く人づくりを進めます。

<施策の区分>

●学校教育の充実

●社会教育の充実

●文化・芸術・スポーツの振興

基本方針

4

にぎわいと活力を生む

産業・観光・交流

地域の元気を生み出すまちづくり

本町が誇る海や砂丘、眺望等の地域資源を活かし、観光振興や地域産業の活性化に取り組みます。地場産品のブランド化や販路拡大、企業誘致、創業支援などにより、雇用の創出と定住促進を目指します。体験型・滞在型観光の推進や、交流拠点の整備、インバウンド観光への対応強化を図り、町内外の交流人口を増やします。また、地域資源を活かしたイベントやマーケットの開催、商工業や農業・漁業の振興を通じて、震災からの復興や地域経済の活力向上を実現し、町全体ににぎわいを生み出します。

<施策の区分>

●産業の振興

●就労環境の充実

●広域交流の推進

基本方針

5

対話でつながる

地域づくり・行財政

絆を深め共創するまちづくり

人口減少や少子高齢化、震災からの復旧・復興等の課題に対応するため、住民参加を推進し町民一人ひとりの声を大切にするとともに、対話を通じて課題を共有し、解決策とともに考え新たな価値を創造する「共創」のまちづくりを進めます。地域コミュニティの活性化や、自治会・各種団体の活動支援を通じて、多世代が支え合いながら暮らせる地域社会の構築を目指します。また、効率的で持続可能な行財政運営を進め、限られた資源を有効活用しながら、質の高い公共サービスの提供に努めます。

<施策の区分>

●地域づくりの推進

●持続可能な行財政の運営

基本指標

令和15年の将来目標人口は約25,000人、世帯数は約12,000世帯を目指します

<基本計画>

重点プロジェクト

災害に強いまちづくり プロジェクト

本町では令和6年度能登半島地震により、液状化被害などを含め住宅や道路、上下水道などが甚大な被害を受け、日常生活を支える基盤の脆弱さが顕在化しました。まずは被災者の生活再建と、道路・上下水道等のいち早い復旧・復興を最優先で進めていきます。加えて、防災教育・訓練などにより防災意識の向上を図りつつ、避難所や防災・交流機能を備えた拠点整備、災害情報伝達体制の強化、地域防災計画の見直しなどにより、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化することで、安全な生活基盤を確立します。

住みよい内灘推進 プロジェクト

本町は長期的に緩やかな人口減少傾向にあり、特に若年層の町外転出が顕著で、住宅団地では高齢化が進行しています。複雑化する事故・事件や空き家の活用、老朽化するインフラの維持管理など様々な暮らしの不安を減らすため、安心して暮らせる環境を整備し、移住・定住を促進することが課題です。本プロジェクトでは、犯罪・事故など様々な危険や障害をなくす防犯・交通安全対策を強化するとともに、生活基盤となる地域公共交通の利便性向上、空き家等の活用による住まいの選択肢拡大、自然環境を守る景観・公園整備などを一体的に進め、住みよい内灘を実現します。

子育て・福祉応援 プロジェクト

人口減少と高齢化、核家族化や共働きの増加、地域コミュニティの希薄化などにより、子育て世帯の孤立や支援ニーズの多様化が進んでいます。また、高齢化に伴う医療・福祉サービスへの需要増にも対応が必要であり、多様な人々が互いに支え合い、いきいきと暮らせる包摂的な地域社会の構築が求められます。本プロジェクトでは、子育て世代が集える交流拠点の充実、質の高い保育・教育環境の整備、経済的支援の拡充により、子どもの成長と子育てを切れ目なく支援します。併せて、高齢者・障害者を含むすべての町民が地域で安心して暮らせるよう、相談・見守り体制の強化や福祉サービスの充実を図り、生活の質の向上につなげます。

賑わい・活力創出 プロジェクト

本町の海や河北潟、砂丘景観等の地域資源は大きな強みである一方、震災により観光関連施設や事業者の経営に大きな支障をもたらし、地域産業の再生や担い手の確保、賑わいづくりが課題となっています。本町の魅力を将来に引き継ぐため、海や河北潟の親水空間の活用や、地域交流・観光・防災機能を兼ね備えた地域拠点の整備、地域交流イベントの活性化により町内外からの訪問機会を拡大します。併せて、就労支援や産業振興、販路開拓などを一体で進めるとともに、多世代が集い、学び、楽しめる場づくりを通じて、地域の賑わいと愛着の醸成を図り、復興と地域経済の好循環につなげます。

地域力・DX推進 プロジェクト

本町では人口減少・高齢化により、自治会活動の担い手不足や地域のつながりの希薄化が進む一方、町税収入は横ばいで震災復旧に伴う償還負担も見込まれ、限られた人員・財源で行政サービスを維持・充実させる工夫が必要です。本プロジェクトでは、行政手続きのオンライン化や地域医療・防災分野でのICT活用など、分野横断のDXを計画的に推進し、生活の質の向上と業務効率化を両立します。同時に、行政・地域団体・民間事業者・町民が連携し、対話の場や参画機会を増やすことで、課題解決に向けた実行力ある体制を構築します。

<総合戦略>

基本目標

本町では、第2期計画で掲げた4つの基本目標と横断的な視点に、国の方針創生2.0の政策や社会動向などを踏まえた新たな視点を取り込み、総合戦略を策定します。

【基本目標1】 災害に強く 生活基盤のいち早い復旧・復興と安全・安心の確保

- 防災・減災対策の強化 くらしの安心
- 地域の防災意識や防災力の向上 くらしの安心 付加価値創出
- 安心して暮らせる生活基盤の整備 くらしの安心 付加価値創出 新・広域連携

横断的施策

- 多様な施策・人材・技術の組み合わせや連携を促進し新たな価値を創出
- デジタル技術による持続可能な地域社会・経済成長を実現

【基本目標2】 誰もが住みよい 魅力的なまちづくりの推進

- 住みやすい環境整備と情報発信の強化 くらしの安心 人や企業を各地に
- 多様なニーズに対応した移住・定住支援 くらしの安心 人や企業を各地に
- 地域と繋がる関係人口の創出・拡大 人や企業を各地に 新・広域連携

【基本目標3】 未来を育む 希望あふれる地域共生社会の実現

- 経済的負担の軽減と切れ目のない支援 くらしの安心
- 地域全体で支える子育て・福祉環境づくり くらしの安心
- 健やかな成長を支える教育の充実 くらしの安心

新技術の活用

【基本目標4】 地域資源を活かす 活力ある産業と雇用の創出

- 雇用の創出と地場産業の高付加価値化 付加価値創出
- 多様な働き方を支援する雇用環境の整備 くらしの安心
- 地域資源を活かした文化・観光振興 付加価値創出

付加価値創出

人や企業を各地に

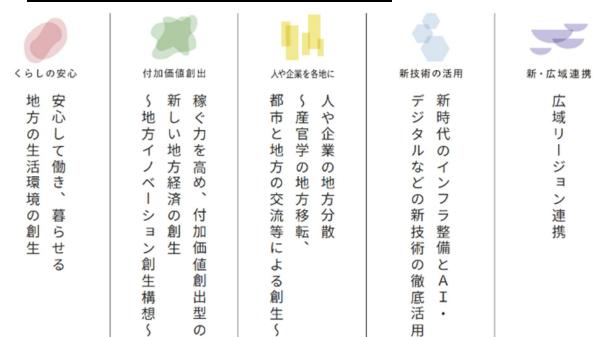
新・広域連携

【新たな視点】

●社会動向

- ・ 人口構造の変化
- ・ 技術革新の進展
- ・ 地球環境問題の深刻化
- ・ 災害の激甚化
- ・ グローバル化の進展と変化
- ・ 社会意識・価値観の変化 など

●地方創生 2.0 の政策の5本柱



出典：地方創生 2.0 ホームページ (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chihousousei2_0/index.html)